

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月13日

**【四半期会計期間】** 第56期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 大多喜ガス株式会社

**【英訳名】** Otaki Gas Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 渡部 均

**【本店の所在の場所】** 千葉県茂原市茂原661番地

**【電話番号】** (0475)24-0010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部総務グループマネージャー 新井 賢太郎

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県茂原市茂原661番地

**【電話番号】** (0475)24-0010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部総務グループマネージャー 新井 賢太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第55期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第56期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第55期
会計期間		自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月 31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月 31日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日
売上高	(千円)	12,613,292	13,935,766	47,684,918
経常利益	(千円)	1,193,869	1,084,655	1,773,268
四半期(当期)純利益	(千円)	744,612	672,038	1,034,868
純資産額	(千円)	17,709,403	18,530,151	17,951,231
総資産額	(千円)	26,206,482	27,904,551	27,406,364
1株当たり純資産額	(円)	1,114.34	1,165.40	1,128.85
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	47.05	42.48	65.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	47.00	42.36	65.26
自己資本比率	(%)	67.3	66.1	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,323,576	922,726	3,099,872
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	298,749	367,770	1,991,265
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	129,795	157,174	147,263
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,808,497	6,272,591	5,874,810
従業員数	(名)	279	285	285

(注) 1 提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

### 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	285
---------	-----

- (注) 1 「従業員数」は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。  
2 「従業員数」には、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を含んでおります。なお、派遣社員は含まれておりません。

#### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	243
---------	-----

- (注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。  
2 「従業員数」には、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を含んでおります。なお、派遣社員は含まれておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社が行う「ガス」セグメントが外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが販売活動等の中心となっております。このため、以下では「ガス」セグメントについて記載しております。

#### (1) 原料ガスの購入実績

当社が販売するガスは全て他社から購入したものであり、生産は行っておりません。最近2年の第1四半期連結会計期間における原料ガスの購入実績は、次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結会計期間(千 $m^3$ )	当第1四半期連結会計期間(千 $m^3$ )
天然ガス	220,016	242,436
オフガス	10,805	9,103
計	230,821	251,540

(注) 「天然ガス」には、国産天然ガスのほか、液化天然ガス(LNG)及びボイルオフガス(BOG)等が含まれておりません。

#### (2) 受注実績

「ガス」セグメントにつきましては、その性質上、受注生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

当社は、購入した原料ガスを導管により直接お客さまに販売するほか、大口ガス事業者向けに卸売りを行っております。

最近2年の第1四半期連結会計期間における用途別のガス販売実績は、次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売量(千 $m^3$ )	販売高(千円)	販売量(千 $m^3$ )	販売高(千円)
家庭用	28,185	3,024,259	28,726	3,070,214
その他(商業用、工業用、その他)	201,919	8,407,474	222,459	9,713,471
計	230,104	11,431,733	251,186	12,783,685
平均調定件数(件)	151,475		151,795	
平均調定件数1件当たり販売量( $m^3$ )	1,519.1		1,654.8	
お客さま件数(件)	161,015		161,056	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「平均調定件数」は、ガス料金の請求対象となった各月末のガスメーター取付数の期中平均であります。

3 「お客さま件数」は、第1四半期連結会計期間末ガスメーター取付数であります。

4 「その他」には、大口ガス事業者向けを含んでおります。

5 原料ガス購入量とガス販売量との差は、期首・期末の在庫増減量、自家使用量及び購入時と販売時におけるガスメーター検針時期並びに温度の差異等により生じる勘定外ガス量によるものであります。

6 当社の売上の大半は季節の変動が著しい「ガス」セグメントによるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節的変動があります。

7 上記実績には、セグメント間の取引を含んでおります。

- 8 上記の販売高に加えて、受注工事収益等558,992千円（当第1四半期連結会計期間）があります。  
 9 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
五井コストエナジー(株)	1,438,093	11.4	1,883,125	13.5
三菱商事(株)	1,328,426	10.5	-	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当第1四半期連結会計期間におきましては、総販売実績に占める三菱商事(株)の割合は100分の10未満でありましたので、記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、ガス販売量の増加や、輸入エネルギー価格の影響を受けた大口需要家向けのガス販売価格の上昇により、前年同四半期に比べ10.5%増加の139億35百万円となりましたが、営業費用につきましても、原料ガスの購入量の増加や購入価格の上昇等により12.4%増加の128億45百万円となりました。

営業利益につきましては、原料ガスの購入価格の上昇等により8.0%減少の10億90百万円、経常利益につきましては、9.1%減少の10億84百万円、四半期純利益につきましては、9.7%減少の6億72百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は以下の通りであります。

##### (ガ ス)

ガス販売量につきましては、大口需要家向けの販売量が増加しましたことなどにより、前年同四半期に比べ9.2%増加の251,186千 $m^3$ となりました。受注工事、器具販売等を含めた売上高につきましては、ガス販売量の増加や、輸入エネルギー価格の影響を受けた大口需要家向けのガス販売価格の上昇により、133億42百万円となりました。

営業費用につきましては、原料ガスの購入量の増加や購入価格の上昇等により、123億17百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、10億25百万円となりました。

##### (その他)

液化石油ガス事業及び情報処理サービス業を行う本セグメントの売上高につきましては、6億94百万円、営業費用につきましては、6億31百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、62百万円となりました。

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本報告書中のガス量は、特に記載のない限りすべて39MJ/ $m^3$ 換算で表示・比較しております。

3 上記セグメント別の概要につきましては、セグメント間の内部取引を含んでおります。

4 当社グループの売上の大半は、季節的変動が著しい「ガス」セグメントによるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節的変動があります。

5 当第1四半期より、セグメントの内容を変更しておりますので、ガス販売量を除いて前年同四半期との比較は行っておりません。

##### (2) 財政状態の分析

###### 貸借対照表

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ4億98百万円増加し279億4百万円となりました。

###### (固定資産)

減価償却等により「供給設備」が前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少となったこと等により、当第1四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少(1.3%減)し、151億66百万円となりました。

###### (流動資産)

「受取手形及び売掛金」が前連結会計年度末に比べ4億15百万円増加となったこと等により、当第1四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ7億5百万円増加(5.9%増)の127億38百万円となりました。

###### (固定負債)

約定返済等により「長期借入金」が前連結会計年度末に比べ64百万円減少となったこと等により、当第1四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ30百万円減少(1.1%減)の27億49百万円となりました。

(流動負債)

未払金の減少等により「その他」が前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少となったこと等により、当第1四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ49百万円減少(0.7%減)の66億25百万円となりました。

(純資産)

四半期純利益等により「利益剰余金」が前連結会計年度末に比べ5億77百万円増加となったこと等により、当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ5億78百万円増加(3.2%増)の185億30百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」といいます)は、62億72百万円(前連結会計年度末比3億97百万円増)となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ4億円減少(30.3%減)の9億22百万円となりました。これは主に「法人税等の支払額」の増加(前年同四半期比1億86百万円増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ69百万円増加(23.1%増)の3億67百万円となりました。これは主に、前年同四半期は長期性預金の償還(前年同四半期2億円)があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ27百万円増加(21.1%増)の1億57百万円となりました。これは主に、「配当金の支払額」の増加(前年同四半期比29百万円増加)によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、東日本大震災による当社グループ施設の被災はありませんでした。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,424,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	17,424,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年3月26日 取締役会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数	17個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	17,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円
新株予約権の行使期間	平成21年4月21日から平成41年4月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：1株当たり579円、資本組入額：1株当たり290円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとします。 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。 前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日である平成41年3月21日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

平成22年 3月25日 取締役会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成23年 3月31日)
新株予約権の数	27個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	27,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円
新株予約権の行使期間	平成22年 4月21日から平成42年 4月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：1株当たり451円、資本組入額：1株当たり226円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとします。 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。 前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日である平成42年 3月20日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割(株式無償割当てを含みます。)、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権 1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」と言います。)の調整を行い、調整の結果生じる 1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

3 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新

設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社  
株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		17,424,000		2,244,000		2,012,990

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式の数は、1,604,198株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合：9.21%）であります。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,604,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,516,000	15,516	同上
単元未満株式	普通株式 304,000		同上
発行済株式総数	17,424,000		
総株主の議決権		15,516	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6,000株(議決権6個)及び172株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式198株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大多喜ガス株式会社	千葉県茂原市茂原661番地	1,604,000		1,604,000	9.21
計		1,604,000		1,604,000	9.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	454	450	477
最低(円)	423	430	390

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき、当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)は、改正後の「四半期連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	9,608,531	9,816,320
業務設備	2,478,085	2,491,768
その他の設備	384,162	400,358
建設仮勘定	124,376	162,482
有形固定資産合計	12,595,155	12,870,929
無形固定資産		
その他	491,760	382,565
無形固定資産合計	491,760	382,565
投資その他の資産		
投資有価証券	881,534	979,376
その他	1,219,124	1,161,701
貸倒引当金	21,357	21,432
投資その他の資産合計	2,079,301	2,119,644
固定資産合計	15,166,217	15,373,139
流動資産		
現金及び預金	4,137,804	3,740,606
受取手形及び売掛金	4,945,795	4,530,296
有価証券	3,324,965	3,324,793
その他	340,715	446,638
貸倒引当金	10,947	9,110
流動資産合計	12,738,333	12,033,224
資産合計	27,904,551	27,406,364
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	814,240	878,560
退職給付引当金	1,694,636	1,678,788
ガスホルダー修繕引当金	147,309	138,569
その他	92,838	83,928
固定負債合計	2,749,024	2,779,846
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	269,560	274,880
買掛金	4,057,870	3,799,072
短期借入金	391,000	391,000
未払法人税等	459,568	509,492
その他	1,447,376	1,700,841
流動負債合計	6,625,375	6,675,286
負債合計	9,374,399	9,455,133

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金	2,013,844	2,013,844
利益剰余金	15,174,646	14,597,527
自己株式	994,827	994,827
株主資本合計	18,437,664	17,860,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,196	2,372
評価・換算差額等合計	1,196	2,372
新株予約権	21,976	21,976
少数株主持分	71,707	71,083
純資産合計	18,530,151	17,951,231
負債純資産合計	27,904,551	27,406,364

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	12,613,292 <sub>1</sub>	13,935,766 <sub>1</sub>
売上原価	9,803,476	11,205,250
売上総利益	2,809,815	2,730,516
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1,337,403	1,356,749
一般管理費	286,444	283,037
供給販売費及び一般管理費合計	1,623,847 <sub>2</sub>	1,639,787 <sub>2</sub>
営業利益	1,185,967	1,090,728
営業外収益		
受取利息	5,299	5,616
受取配当金	797	796
導管移設補償料	4,440	8,422
その他	6,484	8,021
営業外収益合計	17,021	22,857
営業外費用		
支払利息	7,571	7,369
寄付金	1,507	21,337
その他	41	223
営業外費用合計	9,119	28,930
経常利益	1,193,869	1,084,655
税金等調整前四半期純利益	1,193,869	1,084,655
法人税等	449,129 <sub>3</sub>	411,993 <sub>3</sub>
少数株主損益調整前四半期純利益	-	672,662
少数株主利益	127	623
四半期純利益	744,612	672,038



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,193,869	1,084,655
減価償却費	431,856	428,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,499	1,761
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,323	15,848
前払年金費用の増減額(は増加)	1,715	-
受取利息及び受取配当金	6,096	6,412
支払利息	7,571	7,369
売上債権の増減額(は増加)	423	438,964
仕入債務の増減額(は減少)	93,390	258,797
未払消費税等の増減額(は減少)	2,179	60,615
その他	65,022	47,890
小計	1,579,967	1,364,657
利息及び配当金の受取額	6,949	7,252
利息の支払額	8,458	8,157
法人税等の支払額	254,882	441,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323,576	922,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	400,740	380,332
工事負担金等受入による収入	2,735	25,301
無形固定資産の取得による支出	101,863	136,530
投資有価証券の取得による支出	150	130
貸付金の回収による収入	1,141	2,181
その他	200,128	21,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,749	367,770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	71,380	69,640
配当金の支払額	57,775	87,534
その他	639	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,795	157,174
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	895,031	397,781
現金及び現金同等物の期首残高	4,913,466	5,874,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,808,497	6,272,591

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
1. 一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。
2. たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法を採用しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産 (1) 減価償却累計額 36,732,752千円 (2) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の 直接圧縮累計額は、以下のとおりであります。 供給設備 17,488,317千円 業務設備 154,681千円	1 有形固定資産 (1) 減価償却累計額 36,335,723千円 (2) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の 直接圧縮累計額は、以下のとおりであります。 供給設備 17,426,265千円 業務設備 154,681千円
2	2 保証債務 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対する債務保証額は、以下のとおりであります。 (株)新栄エンジニア (非連結子会社) 40,046千円 (2) 連結子会社以外の会社の営業取引上の債務に対す る債務保証額は、以下のとおりであります。 関発興産(株) 33,467千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																														
1 当社グループの売上の大半は季節的変動が著しい 「ガス事業」によるものであり、その性質上、冬季が 需要期であるため、業績に季節的変動があります。	1 同左																														
2 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及 び金額は次のとおりであります。	2 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及 び金額は次のとおりであります。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>270,895</td> <td>42,357</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>28,375</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引 当金繰入額</td> <td>8,448</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>406,256</td> <td>8,591</td> </tr> </tbody> </table>	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	270,895	42,357	退職給付引当金 繰入額	28,375	17,082	ガスホルダー修繕引 当金繰入額	8,448		減価償却費	406,256	8,591	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>262,300</td> <td>42,053</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>23,995</td> <td>13,115</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引 当金繰入額</td> <td>8,740</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>406,571</td> <td>7,979</td> </tr> </tbody> </table>	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	262,300	42,053	退職給付引当金 繰入額	23,995	13,115	ガスホルダー修繕引 当金繰入額	8,740		減価償却費	406,571	7,979
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																													
給料	270,895	42,357																													
退職給付引当金 繰入額	28,375	17,082																													
ガスホルダー修繕引 当金繰入額	8,448																														
減価償却費	406,256	8,591																													
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																													
給料	262,300	42,053																													
退職給付引当金 繰入額	23,995	13,115																													
ガスホルダー修繕引 当金繰入額	8,740																														
減価償却費	406,571	7,979																													
3 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示して おります。	3 同左																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
「現金及び現金同等物の四半期末残高」と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	「現金及び現金同等物の四半期末残高」と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金 4,076,524千円	現金及び預金 4,137,804千円
有価証券 2,823,117 "	有価証券 3,324,965 "
計 6,899,641千円	計 7,462,770千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 790,000 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 790,000 "
MMF等を除く有価証券 301,144 "	MMF等を除く有価証券 400,178 "
現金及び現金同等物 5,808,497千円	現金及び現金同等物 6,272,591千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,424,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,604,198

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 21,976千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	94,918	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,555,874	143,397	344,111	569,908	12,613,292		12,613,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,231		207	112,065	113,504	(113,504)	
計	11,557,105	143,397	344,318	681,974	12,726,796	(113,504)	12,613,292
営業利益	1,342,707	3,173	56,655	77,128	1,479,665	(293,697)	1,185,967

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、都市ガス警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、OA機器の販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が発生していないため、該当する事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガス供給が事業の大半を占めているため、「ガス事業」のみを報告セグメントとしております。

なお、「ガス事業」は、都市ガス供給及び付随するガス配管工事、ガス機器販売等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)				
売上高	13,342,678	694,949	14,037,627	101,861	13,935,766
セグメント利益	1,025,602	62,960	1,088,563	2,165	1,090,728

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業(付随

するガス配管工事、ガス機器販売含む)、圧縮天然ガス事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、情報処理サービス事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額2,165千円の内容は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品については、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記すべき事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券については、当社グループの事業の運営において重要なものとなっていないため、注記すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1,165円40銭	1,128円85銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	47円05銭	1株当たり四半期純利益金額	42円48銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	47円00銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	42円36銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	744,612	672,038
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	744,612	672,038
普通株式の期中平均株数(株)	15,824,459	15,819,802
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	16,962	43,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当該リース取引残高が前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

大多喜ガス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月12日

大多喜ガス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。